



ファーストアカウンティング株式会社Webinar「令和5年度税制改正大綱 と最新の電子帳簿保存法への対応を徹底解説」質問回答集

| 番号 | 質問 | 袖山先生ご回答 |
|----|---|--|
| 1 | 電子取引データ保存義務化について2年間の宥恕措置の代わりに猶予措置ができましたが、これは、従来通り紙での出力保管を認めるということでしょうか？ | 令和3年度の電帳法改正では7条電子取引データの保存について出力書面による保存が廃止されましたが、令和4年改正において本規定の宥恕規定として令和5年12月31日までは従来通り出力書面による保存が認められています。本宥恕規定は令和5年12月31日までとされています。令和5年度改正予定として与党税制改正太鼓に盛り込まれているのが、令和6年1月1日以降の電子取引データの保存に係る出力書面による保管を容認するものになります。本規定は猶予措置とされていますので期限は設けられることになるはずですが、正確には法令が公布されて条文を確認してください |
| 2 | 支払処理は請求書をもとに実施。受領時期の異なる見積書や納品書等は、どの程度保管義務が生じるのか？（支払いに直接かかわる請求書と保管場所・保管部署が異なるため、システムではなく運用での対応も検討。一括した保管管理が難しい。） | 法人税法では取引に関して発行する書類は全て保存する必要があります。したがって見積書、納品書も含めそれ以外の書類も発行や受領をすれば保存義務が発生します。電帳法では、これらの書類や取引に関するデータを授受した場合にデータで保存することが義務付けされています。 |



| | | |
|---|--|--|
| 3 | 今回の大綱での緩和が、電子インボイス普及に影響を及ぼすかを知りたい。 | 令和5年度税制改正大綱は、中小企業が電帳法やインボイス制度への対応をするときの救済的な意味合いによる改正事項が多いように感じます。 電子インボイス自体は、納税者のインボイス制度への対応に必須となりますので改正事項が電子インボイスの普及に影響することはないと思います。 |
| 4 | 従来の「やむを得ない事由」と税制改正大綱上の「相当な理由」の解釈の幅と具体的な理由例。本則扱いとなった猶予措置によって期限無しとなったと解すが、具体的な導入時期を当局に明示・説明する必要があるか。 | 「やむを得ない事情」とは通常納税者の責に帰さない事由がある場合で「相当な理由」とは理由の幅は非常に広く解釈されることになると考えられます。大綱では猶予措置となっているので、期限が定められるかどうかについては法令公布後に条文を確認してください。 |
| 5 | 電子帳簿保存法対応のための社内事務手続き規定の策定時、どのくらい詳細に決めるべきでしょうか。 | 電帳法の帳簿書類のデータ保存やスキャナ保存では、データ作成や保存に当たって社内ルールがあることが要件となっていますが、社内規程の内容については会社の規模等を勘案して作成することになります。 |
| 6 | 2024年1月以降の税務調査で電子取引の保存状況について調査されるのか。 | 税務調査で保存状況について調査がされるわけではありません。税務調査において確認すべき証憑の適時を求められた場合に電帳法の要件通り保存されているかどうかを確認されることになります。 |

| | | |
|----|---|--|
| 7 | 電子取引の電子保存義務化が猶予されそうです。弊社は売上100億円ですが、猶予の対象になりそうでしょうか。個人的な見解でよいので教えてください。 | 電子取引データについては、令和5年度改正予定となっている出力書面による保存の容認の件は、会社規模は関係ありません。電子取引データを紙に出力して保存する場合には、当該データの保存も必要になります。データ保存当たっては真実性の確保要件や検索要件が免除されます。 |
| 8 | 令和5年の改正でスキャンしたデータの画像情報などの記載がなくてもOKとなりましたが、記載がなくてもOKというだけで保存時には200dpi、256階調などを満たす必要があるという理解でよろしいでしょうか？ | スキャナ保存の要件の緩和事項については、入力時情報(解像度、階調、書類の大きさ)の確認ができることが緩和されるのみであり、入力機器の要件が緩和されているわけではありません。スキャン入力では、書類に記載されている4ポイントの文字が読み取りできるように最低200DPIの解像度でカラー256階調で入力する必要があります。 |
| 9 | 今回の税制改正大綱の緩和措置により、実務的には、紙面保管が継続して認められると理解できますか？ | 電子取引データについては、令和5年度改正予定となっている出力書面による保存の容認の件は、電子取引データを紙に出力して保存する場合には、当該データの保存も必要になります。データ保存当たっては真実性の確保要件や検索要件が免除されます。 |
| 10 | 請求書、見積書、契約書等をデータ、紙受領のスキャンPDF(弊社指導EDIは除く)の電子保存は、弊社が月末締め翌々月10日払いを基本にしておりますので、証憑受領後、提出後2か月以内 | スキャナ保存においては、重要な書類(請求書、領収書等)の入力期限を定めていますが、業務サイクル後速やかに入力(約67日以内)する場合には、スキャナ保存の手順を定めた事務処理規程の整備が必要となります。 |



| | | |
|----|---|--|
| | に認定タイムスタンプをPDFに付与し保存、別に電子保存社内規定は必要ですか？ | す。 |
| 11 | 電帳法対策を目標にペーパーレス・ワークフロー化を同時に進行させたいのですが | 電子化する目的は、データを活用した業務処理を行うことが第一と思われます。業務処理においては証憑類をデータで処理し保存する場合に電帳法の要件対応(スキャナ保存や電子取引)したシステムを導入する必要があります。 |
| 12 | 今回の税制改正大綱では、「相当の理由」があれば電子取引にかかる証憑を紙面出力して保管してもよい、ということかと存じますが、「相当な理由」としては具体的にどのようなことが想定されますでしょうか。 | 「相当な理由」とは、解釈の範囲が広いのが常ですので、例えばシステム導入する予算がないなども理由となるとと思われます。正式には公布条文をご確認ください。 |
| 13 | 当社では、お客様とのやりとりに、電子メール/LINE/チャット/各営業マンからのメールなど多様な方法を使用しています。それらのサービスを移管することなく電帳法に対応していくには、最低限何を対応していけばよいでしょうか。 | お客様のやり取りの中取引情報が含まれる場合、様々な方法でやり取りされる電子取引データは一か所に集約して保存することで管理が容易となります。Pお客様とやり取りするどのようなデータを保存することとするのかななどを検討し、一か所で保存をする場所と社内ルールを検討いただければと思います。 |

| | | |
|----|--|--|
| 14 | <p>Q1. スキャナ保存の改正「相互関連性の保持要件の緩和」と電子取引データ保存の改正「相当な理由」による検索機能不要は同意でしょうか？</p> <p>Q2「相当な理由」、上場企業は対象外でしょうか？</p> | <p>スキャナ保存の要件である相互関連性の確保は、証憑データと仕訳データが1対1で関連付けされる要件です。</p> <p>電子取引データの保存方法について書面保存することの相当な理由とは、法令対応するシステム導入や法令対応を検討する人員が確保できないなども理由になると思われます。相当な理由は全ての納税者が対象となります。</p> |
| 15 | <p>検索要件の緩和(売上5,000万以下でない場合)、新たな猶予措置ともに前提条件として質問検査権に基づく当該電磁的記録のダウンロードができることと出力書面を準備しておくことの両方が必要のように読み取れます。以前同様紙のみの保管はNGでしょうか。</p> | <p>検索要件が全て免除される場合は2通りあり、①売上金額が5千万円以下の事業者、②電子取引データを書面に出し整理保存している場合、となります。②の出力書面による保存は容認されますが、データの保存は不要になるわけではなく、検索要件や措置要件が免除されることになります。</p> |
| 16 | <p>当社では現状、1決済あたり3万円未満の経費精算のうち、旅費交通費についてはデジタル明細であれば領収証添付不要としていますが、インボイス制度開始時には領収証添付が必須となるでしょうか？</p> | <p>インボイス制度において消費税の仕入税額控除を行う場合には、見学に関わらず適格請求書の保存が必要になります。クレジットカードを利用した場合などの経費精算システムに連携されるいわゆるデジタル明細は、支払いの確認は行えますが適格請求書の要件は満たされないため、別途要件を満たした領収書の保存がなければ仕入税額控除の要件が充足されません。</p> |



| | | |
|----|--|--|
| 17 | 保存証憑の検索性の求められる速さについて | 電帳法で規定される保存データの検索性については、速やかに検索結果のみが表示されることが要件となります。速度の基準はありませんが、通常の情新規の範囲内で検索できることは必要です。 |
| 18 | 令和5年度改正の新たな猶予措置の「相当な理由」とは、どのレベルの合理的理由を想定しているのか | 電子取引データの保存方法について書面保存することの相当な理由とは、法令対応するシステム導入や法令対応を検討する人員が確保できないなど幅広く運用されると思われます。 |
| 19 | 電子保存のシステムは、領収書、請求書、振込明細など書類の種類によって変更しても良いか？ | 取引書類の保存方法は、書類の種類、取引ごとなど整理保存し、検索できるようにしておけば問題ありません。 |
| 20 | 証憑（請求書、領収書）はそれぞれでPDF化されなければならないのか？ 「伝票＋証憑」をPDF化しても良いのか？ | 取引書類の保存方法は、整理保存のために関連伝票とともにスキャンして保存することは問題ありません。 |
| 21 | 電子取引の紙保存が認められる場合はどのような状況であるか具体的に確認したいです。 | 「相当な理由」とは、解釈の範囲が広いのが常ですので、例えばシステム導入する予算がないなども理由となると思われます。正式には公布条文をご確認ください。 |



監修：SKJコンサルティング合同会社 業務執行社員 税理士 袖山 喜
久造 氏